

新地方公会計制度に基づく、平成20年度の土浦市財務4表を公表します

現在の地方公共団体の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産、借入金などの負債といったストック情報、そして行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

発生主義などの企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、「新地方公会計制度」の財務4表です。

★財務4表ってどんなもの!?

①貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債および純資産(資産と負債の差額)を表示しています。左右の釣り合い(バランス)が取れていることからバランスシートと呼ばれます。

②行政コスト計算書

福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に

伴うコストと、使用料・手数料などの収入を表示しています。従来の会計では捕捉出来なかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

③純資産変動計算書

純資産(資産と負債の差額)が平成20年度中にどのように増減したかが分かります。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

④資金収支計算書

現金の流れを示すものです。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、現金主義により作成しています。

★平成20年度土浦市の財務4表は!?

普通会計財務4表

貸借対照表(バランスシート)	
借方 1,909億円	貸方 1,909億円
資産合計 1,909億円 市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	負債合計 575億円 借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
公共資産 1,709億円 道路、公園、学校など	固定負債 519億円
投資等 122億円 出資金、基金など	流動負債 56億円
流動資産 78億円 現金預金、未収金など	純資産合計 1,334億円 現代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。
うち歳計現金 11億円	
行政コスト計算書	
経常行政コスト 349億円 人にかかるコスト 74億円 職員給与、退職手当など	純資産変動計算書 期首(19年度末)資産残高 1,303億円
物にかかるコスト 115億円 施設管理委託費、光熱水費、施設維持補修費、原価償却費など	当期変動高 31億円
移転支的コスト 150億円 児童手当・生活保護等の社会保障給付費、各種団体への補助金など	純経常行政コスト △332億円
その他のコスト 10億円 支払利息、回収不能見込計上額など	財源調達 355億円 市税、交付税、国県補助金など
	その他 8億円 損失補償引当金、資産評価変動金など
	期末(20年度末)資産残高 1,334億円
資金収支計算書	
経常収益 17億円 行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	資金収支計算書 期首(19年度末)資産残高 15億円
純経常行政コスト 332億円	当期収支 △4億円
	経常的収支 90億円 税収、国庫支出金、人件費など
	公共資産整備収支 △20億円 公共資産整備支出、国県補助金など
	投資・財務的収支 △74億円 投資、出資金など
	期末(20年度末)資産残高 11億円

連結財務4表

貸借対照表(バランスシート)	
借方 2,883億円	貸方 2,883億円
資産合計 2,883億円	負債合計 1,051億円
公共資産 2,598億円	固定負債 925億円
投資等 151億円	流動負債 126億円
流動資産 133億円	純資産合計 1,832億円
うち歳計現金 56億円	
行政コスト計算書	
経常行政コスト 702億円	純資産変動計算書 期首(19年度末)資産残高 1,776億円
人にかかるコスト 90億円	当期変動高 56億円
物にかかるコスト 179億円	純経常行政コスト △427億円
移転支的コスト 397億円	財源調達 474億円
その他のコスト 37億円	その他 6億円
	期末(20年度末)資産残高 1,832億円
資金収支計算書	
経常収益 275億円	資金収支計算書 期首(19年度末)資産残高 57億円
純経常行政コスト 427億円	当期収支 △1億円
	経常的収支 129億円
	公共資産整備収支 △13億円
	投資・財務的収支 △117億円
	期末(20年度末)資金残高 56億円

※連結財務4表とは、市に関連する外郭団体なども一つの行政サービス実施主体ととらえ、それらを含めて作成した財務諸表です。

- ◎多くの自治体が採用している「総務省方式改訂モデル」を採用して作成しました。
- ◎上記の財務諸表には、昭和43年度以前に取得した資産、道路、備品などが資産に計上されていません。
- ◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しないときがあります。

今後の取り組み

- 今後は全ての資産(土地・建物・道路・備品など)を正確に把握するための調査および評価作業を順次行っていきます。
- 他団体との比較、経年変化による土浦市の特徴などの結果把握に努め、内部管理にも活用していきます。